

平成30年度衆議院予算概算要求

平成29年8月

1. 要求総額	29年度予算額(当初)	30年度要求額	増△減	伸率(%)
(組織) 衆議院	73,786百万円	76,477百万円	2,691百万円	3.65
	※総選挙関係経費を除く	73,964百万円	178百万円	0.24

2. 主要事項

事項名	29年度 予算額	30年度 要求額	比較 増減額	説明
	百万円	百万円	百万円	
1. 議員関係経費	20,641	20,553	△ 88	
(1) 議員歳費	10,292	10,253	△ 39	歳費月額 議長2,170,000円 副議長1,584,000円 議員1,294,000円 期末手当 3.25月
(2) 文書通信交通滞在費	5,700	5,670	△ 30	月額100万円
(3) 議会雑費	30	30	0	国会役員、特別委員長、憲法審査会会長及び情報監視審査会会長
(4) 立法事務費	3,705	3,686	△ 19	月額65万円
(5) 国会議員鉄道 乗車証等経費	873	873	0	JR/バス及び航空機利用の経費 ①JR/バス経費 337百万円 ②航空機利用経費 536百万円
(6) 弔慰金	41	41	0	歳費月額16月分
2. 議員秘書関係経費	15,091	15,285	194	政策担当秘書 1人 第一・第二秘書 2人 ①秘書給料、通勤手当、期末・勤勉手当、住居手当 ②秘書退職手当、秘書保険料等
3. 総選挙関係経費	-	2,513	2,513	衆議院議員任期満了(平成30年12月13日)に伴う経費 ①議員氏名標等更新経費 ②議員控室等内装改修費 ③議員秘書退職手当等
4. 海外派遣経費	371	371	0	議員団等派遣外国旅費
5. 議員会館関係経費 (PFI事業)	11,036	10,794	△ 242	議員会館整備等事業費 【(参考) 総額 117,012百万円】 ①維持管理運営費 2,881百万円 ②割賦元本((項)衆議院施設費) 7,535百万円 ③光熱水料等 351百万円 ④議員会館次期事業実施に係る支援業務委託費 27百万円 計 10,794百万円
6. 赤坂議員宿舎関係経費 (PFI事業)	1,174	1,177	3	赤坂議員宿舎整備等事業費 【(参考) 総額 33,705百万円】 ①維持管理運営費 614百万円 ②割賦元本((項)衆議院施設費) 563百万円 計 1,177百万円

事項名	29年度 予算額	30年度 要求額	比較 増 減 額	説明
7. 議案類印刷費	702	700	△ 2	委員会議録及び法律案等の印刷に必要な経費
8. 調査機能拡充強化経費	194	194	0	衆議院調査局及び法制局等の調査・立案事務活動費
9. 情報システム関係経費	1,775	1,828	53	(主な項目) ・衆議院LANシステム等更改経費 126百万円 ・衆議院インターネット審議中継システム更改経費 129百万円 ・前年度システム更改経費等の減 △ 202百万円
10. その他の庁費・旅費等	2,767	2,773	6	上記1～9を除く国会の権能行使及び衆議院の運営に必要な経費 ※庁費、国政調査活動費、国内派遣旅費等 (主な項目) ・九段宿舍跡地利用計画検討調査費 19百万円 ・委員会等国政調査経費 269百万円 ・自動車関係経費 265百万円 ・本館等維持管理経費 535百万円 【憲政記念館機能等検討調査費(14百万円)を含む】 ・光熱水料等 342百万円 ・国会審議テレビ中継関係経費 171百万円 ・国有資産所在市町村交付金 573百万円 ・列国議会同盟分担金 124百万円
11. 職員人件費	18,933	19,185	252	定員1,700人〔前年度同〕(事務局1,616人、法制局84人) 「国会職員の給与等に関する規程」に基づく給与
12. 施設整備に必要な経費 (PFI事業除く)	1,095	1,097	2	衆議院施設整備に必要な経費 【議事堂耐震診断検討業務(12百万円)を含む】 (項目) ①空調機整備費 247百万円 ②テレビ中継放送施設整備費 195百万円 ③議事堂本会議場等音響設備整備費 29百万円 ④立法情報ネットワーク施設整備費 78百万円 ⑤その他本館等庁舎整備費 522百万円 (⑤の主な内訳) ・本館委員長室内装改修整備費 67百万円 ・議員登院表示設備整備費 66百万円 ・国会記者事務所耐震改修・外壁整備費 165百万円 ・本館照明器具改修整備費 40百万円
13. 衆議院予備経費	7	7	0	「国会法」第32条の規定による予備金

(注)計数については、端数において合計等と一致しないものがある。